

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和2年度）

都道府県名 富山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績（円）	うち交付金相当額（円）	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 8経営体	13	162%	A	ア. 日本版畜産GAP指導員の育成： 88,000 イ. 生産現場における研修会の開催： 12,580 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進： 20,005	ア. 日本版畜産GAP指導員の育成： 88,000 イ. 生産現場における研修会の開催： 12,580 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進： 20,005	令和2年度 目標達成済み
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証の取得等経営体数 1経営体	1	100%	A	0	0	令和5年度 目標達成
事業の成果							
I：令和4年度に引き続き、県内の畜産農家及び農業高校に対して普及指導員が中心となり、畜産GAPに対する理解醸成と普及啓発を実施し、GAP認証取得を促した。							
II：令和元年にGAPチャレンジシステム確認農場となった県立中央農業高校を認証取得を進める対象経営体として設定し、指導員及び関係機関が連携し、指導したところ、令和5年度に認証取得に至った。							
都道府県による評価							
II：令和5年度は、3名のJGAP指導員資格の新規取得及び3名の資格更新により年度末には指導員18名となり、畜産GAP認証取得を支援する体制の強化を図り指導を行ったところ、畜産GAP認証取得経営体数1の目標に対して1戸の認証取得を達成し「A」評価とした。							
国による評価							
II：令和2年度事業の令和5年度における経営改善に基づく畜産GAP認証の取得経営体数の目標1戸：（富山県立中央農業高校）に対する取組の再評価については、目標を達成した。なお、同校は富山県での初めての畜産GAP認証取得の事例であり、今後、同校の取組みが同県内の畜産農家にも普及拡大していくことが期待される。							

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和２年度）

都道府県名 福井県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 GAP指導活 動の推進	畜産GAP指導 農業者数 15 経営体	15	100%	A	99,000	99,000	令和2年度目標達成 済み
II 日本版畜産 GAP等認証 の取得拡大	畜産GAP認証の 取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和2年度、3年 度、4年度及び5年 度目標未達成

事業の成果

GAP認証取得に関心のある農家やGAPの実践による経営改善が必要な農家に対して、各農林総合事務所等の普及指導員がJGAP指導員（家畜・畜産物）と協力して指導したが、GAP認証取得に至りませんでした。

都道府県による評価

畜産 GAP 認証等の取得経営体数の目標に対する取組は未達であった。

県畜産関係者 5 名の JGAP 指導員と普及指導員が農業者に現地指導を含む指導（労働安全、食品安全、環境保全、農場経営管理、人権保護の取組を改善するもの）を行った結果、13 件の取組改善があり畜産 GAP 認証等の取得に向けた取組に誘導したものの、飼料価格高騰など畜産を巡る状況は引き続き厳しいため農家は前向きになれず、認証取得はできなかった。このため、目標は達成できず「D」評価とした。

今後は、HACCP を導入済みの 6 次化に取り組む農家や従業員の労働安全性が求められる法人などを中心に、GAP 取組みの重要性について説明を行い、GAP 認証取得へと誘導していく。また、その他の畜産農家に対しては、随時 GAP に関する情報を提供するほか、県流通販売課および各農林総合事務所と連携し、現場での具体的な改善事例を示すなど、GAP に対する意識醸成が図られる指導を継続していく。

国による評価

II：令和2年度事業の令和5年度における改善計画に基づく取組の再評価については、未達であった。

普及指導員とJGAP指導員が連携したGAP指導体制でGAP認証取得に誘導したが、飼料価格等の高騰により資金繰り対策等、経営の安定化支援・指導を優先して行ったことから、十分な活動ができず認証取得までには至らなかった。

このため、成果目標達成に向け、終期を令和6年度とした改善計画の提出を指導する。

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 富山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績（円）	うち交付金相当額（円）	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 8経営体	18	225%	A	ア. 日本版畜産GAP指導員の育成：110,000 イ. 生産現場における研修会の開催：7,255 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：244,029	ア. 畜産GAP指導員の育成：110,000 イ. 生産現場における研修会の開催：7,255 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：244,029	令和3年度目標達成済み
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証の取得等経営体数 1経営体	0	0%	D	0	0	令和3年度、4年度及び5年度目標未達成
事業の成果							
I：令和4年度に引き続き、普及指導員が中心となり県内の畜産農家に対して畜産GAPに対する理解醸成と普及啓発を実施し、GAP認証取得を促した。 II：令和5年度は、JGAP指導員を3名追加し指導員の体制を充実させ、畜産GAP認証取得に関心のある経営体をパイロット経営体として位置づけ、指導員及び関係機関が連携し指導したものの、鳥インフルエンザや豚熱対策のため外部から農場内の立ち入りを必要最小限とした対策、能登半島地震への対応により畜産GAPについての指導の機会が減ったうえ、対象経営体においては飼料価格等の高騰などによる運転資金調達に追われたため、認証取得に向けた取り組みに誘導するまでには至らず、令和5年度中の認証取得はできなかった。							
都道府県による評価							
II：令和5年度は、3名の指導員資格の新規取得及び3名の資格更新により年度末には指導員18名となり、畜産GAP認証取得を支援する体制の強化を図り指導を行ってきたが、令和3年度畜産GAP認証取得経営体数1の目標に対しては、認証取得までには至らず実績は0経営体であった。令和5年度もGAP認証取得はできなかったため、畜産GAP認証取得は「D」評価としている。 なお、関係機関と連携し継続的に、畜産GAP認証取得に関心を持つ経営体を中心に指導を行い、GAP認証取得へと誘導している。							
国による評価							
II：令和3年度事業の令和5年度における改善計画に基づく畜産GAP認証の取得経営体数の目標に対する取組の再評価については、未達であった。広域普及指導センターや家畜保健衛生所等関係機関と連携し指導したものの、鳥インフルエンザや豚熱対策のため外部から農場内の立ち入りを必要最小限とした対策、能登半島地震への対応により畜産GAPについての指導の機会が減ったうえ、対象経営体において飼料価格等の高騰などによる運転資金調達に追われたことなどから認証取得までに至らなかった。 このため、成果目標達成に向け終期を令和6年度とした改善計画の提出を指導する。							

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 福井県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 10 経営体	12	120%	A	49,500	49,500	令和3年度目標 達成済み
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証 の取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和3年度、 4年度及び5年 度目標未達成
事業の成果 GAP認証取得に関心のある農家やGAPの実践による経営改善が必要な農家に対して、各農林総合事務所等の普及指導員がJGAP指導員（家畜・畜産物）と協力して指導したが、GAP認証取得にまでは至らなかった。							
都道府県による評価 畜産 GAP 認証等の取得経営体数の目標に対する取組は未達であった。 県畜産関係者5名のJGAP指導員と普及指導員が農業者に現地指導を含む指導（労働安全、食品安全、環境保全、農業経営管理、人権保護の取組を改善するもの）を行った結果、13件の取組改善があり畜産 GAP 認証等の取得に向けた取組に誘導したものの、飼料価格高騰など畜産を巡る状況は引き続き厳しいため農家は前向きになれず、認証取得に向けた取り組みに誘導することはできなかった。このため、目標は達成できず「D」評価とした。今後は、HACCPを導入済みの6次化に取り組む農家や従業員の労働安全性が求められる法人などを中心に、GAP取組の重要性について説明を行い、GAP認証取得へと誘導していく。また、その他の畜産農家に対しては、随時GAPに関する情報を提供するほか、県流通販売課および各農林総合事務所と連携し、現場での具体的な改善事例を示すなど、GAPに対する意識醸成が図られる指導を継続していく。							
国による評価 II：令和3年度事業の令和5年度における改善計画に基づく取組の再評価については、未達であった。 普及指導員とJGAP指導員が連携したGAP指導体制でGAP認証取得に誘導したが、飼料価格等の高騰により資金繰り対策等、経営の安定化支援・指導を優先して行ったことから、十分な活動ができず認証取得までには至らなかった。このため、成果目標達成に向け、終期を令和6年度とした改善計画の提出を指導する。							

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）

都道府県名 富山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績（円）	うち交付金相当額（円）	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 8経営体	8戸	100%	A	ア. 日本版畜産GAP指導員の育成：102,996 イ. 生産現場における研修会の開催：924 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：147,726	ア. 畜産GAP指導員の育成：102,996 イ. 生産現場における研修会の開催：924 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：147,726	令和4年度は目標5戸のうち3戸達成済み 令和5年度は残り2戸達成
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証等の取得経営体数 1経営体	0戸	0%	D	0	0	令和4年度及び5年度目標未達成
事業の成果 I：令和5年度は、JGAP指導員を3名追加し18名の指導員を中心に県内2戸の畜産農家へ畜産GAPに対する理解醸成と普及啓発を実施した。 II：畜産GAP認証取得に関心のある経営体をパイロット経営体として位置づけ、指導員及び関係機関が連携し、認証取得に向け指導したが令和5年度中の認証取得には至らなかった。							
都道府県による評価 I：令和5年度は、3名の指導員資格の新規取得及び3名の資格更新により年度末には指導員18名となり、指導農業者数は令和4年度達成分2戸の目標に対し実績は2戸であったことから「A」評価としている。 II：畜産GAP認証取得に関して、Iにより理解醸成に努めたが、鳥インフルエンザや豚熱対策のため外部から農場内への立ち入りを必要最低限とした対策、能登半島地震への対応により畜産GAPについての指導の機会が減ったうえ、対象経営体においては飼料価格等の高騰などによる運転資金調達への対応に取り組む必要があったため、認証取得に向けた取り組みに誘導するまでには至らず、実績は0戸であった。このため、畜産GAP認証取得は「D」評価としている。 なお、関係機関と連携し継続的に、GAP認証取得に関心を持つ経営体を中心に指導を行い、GAP認証取得へと誘導していく方針である。							
国による評価 I：令和4年度事業の令和5年度の改善計画に基づく畜産GAP指導農業者数の目標に対する取組の再評価については、目標を達成した。 II：畜産GAP認証等の取得経営体数の目標に対する取組の再評価については、未達であった。広域普及指導センターや家畜保健衛生所等関係機関と連携し継続的な指導を行うため、JGAP指導員を3名追加し18名の指導体制を構築したものの、鳥インフルエンザや豚熱対策のため外部から農場内への立ち入りを必要最低限とした対策、能登半島地震への対応により畜産GAPについての指導の機会が減ったうえ、対象経営体においては飼料価格等の高騰などによる運転資金調達への対応に取り組む必要があったため、認証取得に向けた取り組みに誘導するまでには至らなかった。 このため、IIの成果目標達成に向け、終期を令和6年度とした改善計画の提出を指導する。							

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和5年度）

都道府県名 富山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績（円）	うち交付金相当額（円）	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 7経営体	10	142%	A	ア. 日本版畜産GAP指導員の育成：336,288 イ. 生産現場における研修会の開催：0 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：133,201	ア. 畜産GAP指導員の育成：336,288 イ. 生産現場における研修会の開催：0 ウ. 日本版畜産GAPの普及推進：133,201	令和5年度 目標達成
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証等の取得経営体数 1経営体	0	0%	D	令和2年度分：237,273	令和2年度分：237,273	令和5年度 目標未達成
事業の成果 I：令和5年度は、JGAP指導員を3名追加し、18名の指導員を中心に県内10戸の畜産農家へ畜産GAPに対する理解醸成と普及啓発を実施した。 II：畜産GAP認証取得に関心のある経営体をパイロット経営体として位置づけ、指導員及び関係機関が連携し、認証取得に向け指導したが認証取得の取組までには至らなかった。							
都道府県による評価 I：令和5年度は、3名の指導員資格の新規取得及び3名の資格更新により年度末には指導員18名となり、指導農業者数7戸の目標に対し実績は10戸であったことから「A」評価としている。 II：畜産GAP認証取得に関して、Iにより理解醸成に努めたが、鳥インフルエンザ対策のため外部から農場内への立ち入りを必要最低限とした対策により畜産GAPについての指導の機会が減ったうえ、対象経営体においては飼料価格等の高騰や販売価格の低下による運転資金調達への対応に優先的に取り組む必要があったこと、また、令和6年1月の能登半島地震では、畜産GAP等取得対象農家の畜舎の一部が崩落するなどの甚大な被害を受け被災したことから、十分な活動ができず、実績は0戸であった。このため、畜産GAP認証取得等の取得経営体数の目標は達成できなかったことから「D」評価としている。 今後は、経営状況や地震からの復旧状況をみながら、関係機関と連携し継続的に指導を行い、GAP認証取得へと誘導する方針である。							
国による評価 I：令和5年度事業の畜産GAP指導農業者数の目標に対する取組は目標を達成した。 II：畜産GAP認証等の取得経営体数の目標に対する取組は未達であった。18名の指導体制を構築したものの、鳥インフルエンザ対策のため外部から農場内への立ち入りを必要最低限とした対策により畜産GAPについての指導の機会が減った。また、対象経営体においては、飼料価格等の高騰や販売価格の低下による運転資金調達への対応に優先的に取り組む必要があったこと、また、令和6年1月の能登半島地震では、対象農家の畜舎の一部が崩落するなどの甚大な被害を受け被災したことから、認証取得までに至らなかった。 このため、IIの成果目標達成に向け、終期を令和6年度とした改善計画の提出を指導する。							